

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第99期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹 生

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	193,630	187,451	150,978	142,136	176,073
経常利益	(百万円)	19,691	22,663	23,585	21,519	17,828
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	9,532	13,377	12,994	11,319	12,238
包括利益	(百万円)	49,560	47,845	7,081	4,994	14,769
純資産額	(百万円)	259,682	304,622	308,068	309,198	320,073
総資産額	(百万円)	310,236	351,952	347,051	348,951	367,321
1株当たり純資産額	(円)	3,573.71	4,196.80	4,317.19	4,322.90	4,455.98
1株当たり 当期純利益	(円)	139.79	196.40	193.63	169.24	182.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	78.6	80.9	83.2	82.9	81.1
自己資本利益率	(%)	4.3	5.1	4.5	3.9	4.2
株価収益率	(倍)	23.1	14.8	12.6	17.0	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,932	22,744	33,386	19,178	13,751
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,901	21,376	5,394	14,914	18,510
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,540	4,517	7,582	5,426	3,903
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,484	12,783	32,540	30,697	22,723
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	1,794 〔 〕	1,771 〔 〕	1,643 〔 〕	1,670 〔 〕	1,731 〔 〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員は従業員の10%未満であるため平均臨時雇用者数は記載しておりません。  
4 一部の持分法適用関連会社では、従来、たな卸の評価方法を後入先出法によっておりましたが、第98期より先入先出法に変更したため、第97期については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第96期以前に係る累積的影響額については、第97期の期首の純資産額に反映させておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	2,807	5,045	16,858	8,911	12,188
経常利益 (百万円)	1,490	4,059	15,465	7,908	10,367
当期純利益 (百万円)	1,485	4,003	14,802	7,636	10,233
資本金 (百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数 (千株)	69,750	69,750	67,670	67,670	67,670
純資産額 (百万円)	65,654	65,680	73,345	78,225	85,822
総資産額 (百万円)	83,579	85,949	89,374	98,267	102,280
1株当たり純資産額 (円)	941.29	952.59	1,083.94	1,156.06	1,268.34
1株当たり配当額 (円)	32	37	45	50	50
(うち1株当たり 中間配当額)	(15)	(17)	(20)	(25)	(25)
1株当たり 当期純利益 (円)	21.30	57.45	217.96	112.85	151.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	76.4	82.1	79.6	83.9
自己資本利益率 (%)	2.3	6.1	21.3	10.1	12.5
株価収益率 (倍)	151.8	50.6	11.2	25.4	19.5
配当性向 (%)	150.2	64.4	20.6	44.3	33.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	28 〔 〕	32 〔 〕	35 〔 〕	36 〔 〕	36 〔 〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員は従業員の10%未満であるため平均臨時雇用者数は記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和19年11月	兵庫県飾磨郡御国野村(現姫路市)に代表者・井上浅次が資本金19万8千円をもって川西航空機(株)姫路地区協力工場として創立。
昭和20年8月	国鉄、各私鉄の軌道用品製作並びに修理事業に転換。
昭和23年2月	東京営業所を開設。
昭和24年9月	本社工場を姫路市日出町3丁目37番地に移転増築。
昭和26年5月	大阪営業所を開設。
昭和31年7月	姫路市仁豊野900番地のもと須鎗航空兵器(株)を買収し、仁豊野工場として、鋼塊の製造を開始。
昭和32年4月	本社工場を姫路市仁豊野900番地に移転。
昭和33年9月	鑄鋼品の製造を仁豊野工場で開始。
昭和34年11月	当社製エルー式15トン電気炉1基を仁豊野工場に増設。
昭和35年4月	仁豊野工場に大形圧延工場完成、本邦唯一の軌道付属品一貫メーカーとなる。
昭和35年11月	株式を大阪地区店頭市場に公開。
昭和36年8月	本社を姫路市西呉服町19番地に移転。
昭和36年9月	株式を東京地区店頭市場に公開。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部及び神戸証券取引所市場に上場。
昭和36年12月	新設綱干工場で40トン電気炉1基稼動。
昭和37年1月	新設綱干工場で厚板圧延工場稼動。
昭和37年3月	姫路市に大和商事株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和37年8月	本社を姫路市大津区吉美380番地綱干工場に移転。
昭和37年9月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。本社工場に鉄骨橋梁部門(重工課)を新設。
昭和41年11月	仁豊野工場、市川工場を本社工場内に移設集約。
昭和43年5月	厚板生産を廃止し、鍛造部門を強化。
昭和44年5月	大阪製鎖造機(株)の分岐器部門の営業権を譲り受けた。
昭和44年11月	重機械加工部門を新設。
昭和48年6月	1号連続鑄造設備稼動。
昭和48年8月	50トン電気炉1基稼動。
昭和50年11月	ユニバーサル・ミル圧延工場稼動。
昭和53年3月	2号連続鑄造設備稼動。
昭和55年6月	ビームブランク製造を開始。
昭和60年2月	新ボルト工場完成稼動。
昭和60年4月	姫路市に大和エステート株式会社を設立。
昭和60年7月	船舶・製缶工場(重工工場)移設稼動。
昭和62年1月	米国にヤマトホールディングコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
昭和62年2月	炉外精錬設備稼動。
昭和62年2月	米国にニューコア社(米国)との合併によるニューコア・ヤマト・スチールカンパニーを設立。
平成元年6月	米国にヤマトコウギョウ(ユ-エス-エー)コーポレーション(現・連結子会社)を設立。
平成元年9月	米国に住友商事グループとの合併によるアーカンソー・スチール・アソシエイツLLCを設立。
平成3年10月	4ストランドBB/BL兼用型連続鑄造設備稼動(1号、2号連続鑄造設備の更新)。
平成4年4月	タイ国にザ・サイアム・セメント社(タイ国)、三井物産(株)、タイ国三井物産(株)、住友商事(株)との合併によるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(現・連結子会社)を設立。
平成8年4月	130トン直流電気炉設備1基稼動(40トン電気炉、50トン電気炉設備の更新)。
平成14年3月	米国にヤマトコウギョウアメリカ・インク(現・連結子会社)を設立。
平成14年4月	軌道用品事業を分社分割し、大和軌道製造株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成14年5月	大和エステート株式会社を清算結了。
平成14年11月	韓国にヤマト・コリア・スチールコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
平成14年11月	ヤマト・コリア・スチールコーポレーションが韓国企業「(株)韓宝釜山製鉄所」の営業を譲受。

年 月	概 要
平成15年10月	鉄鋼事業および重工加工品事業を分社分割し、ヤマトスチール株式会社(現・連結子会社)を設立し、自らは持株会社に移行。
平成16年9月	ヤマト・コリア・スチールコーポレーションにおいて製鋼、圧延設備の更新。
平成17年7月	ヤマト・コリア・スチールコーポレーションがワイケー・スチールコーポレーションに商号変更。
平成19年6月	サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの株式を追加取得し連結子会社化。
平成20年1月	ワイケー・スチールコーポレーションによる自己株式取得により100%子会社化。
平成21年2月	パーレーン王国にフーラス社との合併によるユナイテッド・スチールカンパニー(スルブ)BSC(c)を設立。
平成22年3月	サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドにおいて第2工場稼働。
平成23年6月	サウジアラビア王国にフーラス社との合併によるユナイテッド・スルブカンパニー(サウジスルブ)LLCを設立。
平成25年5月	ユナイテッド・スチールカンパニー(スルブ)BSC(c)がスルブカンパニーBSC(c)に商号変更。

### 3 【事業の内容】

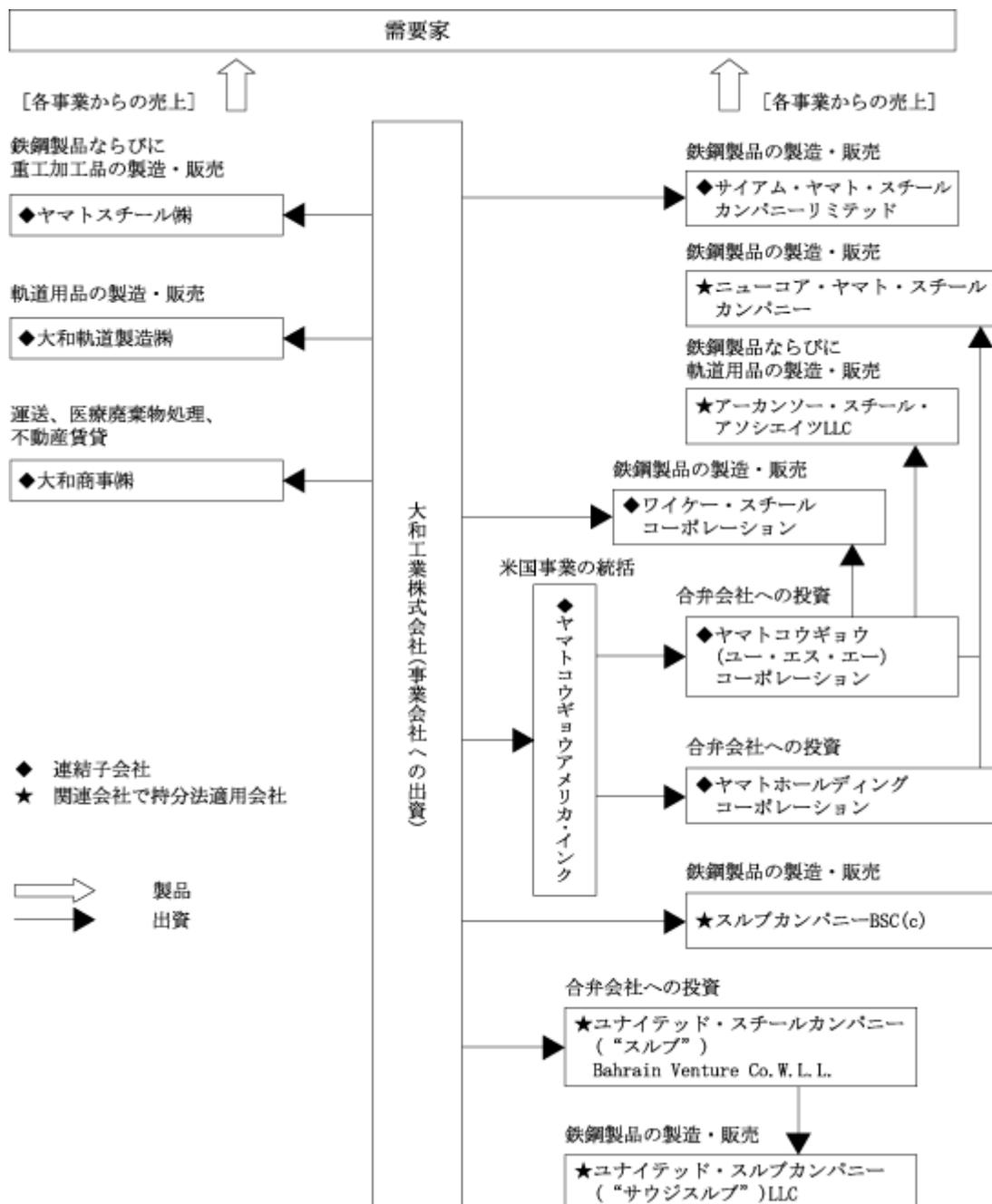
当社及び当社の関係会社(当社、子会社8社及び関連会社10社(平成30年3月31日現在)により構成)の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- [ 鉄 鋼 事 業 ( 日 本 ) ] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、エレベータガイドレール、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工を製造・販売しております。  
[主な関係会社] ヤマトスチール(株)
- [ 鉄 鋼 事 業 ( 韓 国 ) ] 棒鋼を製造・販売しております。  
[主な関係会社] ワイケー・スチールコーポレーション
- [ 鉄 鋼 事 業 ( タイ 国 ) ] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板を製造・販売しております。  
[主な関係会社] サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド
- [ 軌 道 用 品 事 業 ] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイププレート類、ボルト類を加工・販売しております。  
[主な関係会社] 大和軌道製造(株)
- [ そ の 他 ] 運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を行っております。  
[主な関係会社] 大和商事(株)

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (又は被所有割合)			関係内容
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) ヤマトスチール㈱ (注) 1、2	兵庫県姫路市	450	鉄鋼事業(日本)	100		100	(1) 役員の兼任3名 (2) 当社へ資金を貸し 付けている。
大和軌道製造㈱	兵庫県姫路市	310	軌道用品事業	100		100	(1) 役員の兼任2名 (2) 当社へ資金を貸し 付けている。
ヤマトコウギョウ アメリカ・インク (注) 1	U.S.A. Delaware	米ドル 13,618	米国事業の統括	100		100	(1) 役員の兼任1名
ヤマトホールディング コーポレーション	U.S.A. Delaware	米ドル 46,596	合併会社への投資		100	100	
ヤマトコウギョウ (ユー・エス・エー) コーポレーション (注) 1	U.S.A. Delaware	米ドル 14,000	合併会社への投資		100	100	
ワイケー・スチール コーポレーション (注) 1、3	韓国 釜山市	百万ウォン 5,937	鉄鋼事業(韓国)	25.0	75.0	100	(1) 役員の兼任3名 (2) 技術の援助
大和商事㈱	兵庫県姫路市	38	その他	64.94 (1.77)	( )	64.94 (1.77)	(1) 役員の兼任3名 (2) 当社へ資金を貸し 付けている。
サイアム・ヤマト・ スチールカンパニー リミテッド (注) 1、4	Thailand Bangkok	百万バーツ 3,000	鉄鋼事業(タイ国)	64.18		64.18	(1) 役員の兼任4名 (2) 技術の援助
(持分法適用関連会社) ニューコア・ヤマト・ スチールカンパニー	U.S.A. Arkansas	百万米ドル 185	鉄鋼製品の製造・ 販売		49.0	49.0	(1) 役員の兼任3名 (2) 技術の援助
アーカンソー・スチール・ アソシエイツLLC	U.S.A. Arkansas	百万米ドル 26	鉄鋼製品ならびに 軌道用品の製造・ 販売		50.0	50.0	(1) 技術の援助
スルブカンパニー-BSC(c)	Bahrain Hidd	百万米ドル 705	鉄鋼製品の製造・ 販売	49.0		49.0	(1) 役員の兼任3名 (2) 債務保証 (3) 技術の援助 (4) 当社より資金を借 り入れている。
ユナイテッド・スチール カンパニー (“スル ブ”) Bahrain Venture Co.W.L.L.	Bahrain Hidd	百万米ドル 75	合併会社への投資	49.0		49.0	(1) 役員の兼任1名 (2) 当社より資金を借 り入れている
ユナイテッド・スルブ カンパニー (“サウジ スルブ”) LLC	Saudi Arabia Jubail	百万サウジア ラピアリアル 206	鉄鋼製品の製造・ 販売		49.0	49.0	(1) 役員の兼任2名 (2) 債務保証

(注) 1 特定子会社に該当します。

- ヤマトスチール株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「鉄鋼事業(日本)」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- ワイケー・スチールコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「鉄鋼事業(韓国)」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「鉄鋼事業(タイ国)」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業(日本)	314
鉄鋼事業(韓国)	388
鉄鋼事業(タイ国)	810
軌道用品事業	135
その他	22
全社(共通)	62
合計	1,731

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36	39.4	10.7	6,748,182

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	36

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載しておりません。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社国内グループの労働組合は、大和工業労働組合と称し、昭和35年5月に結成され、JAMに属しており、結成以来、労使関係は円満に推移し、生産性の向上に努めております。平成30年3月31日現在における国内の組合員数は434名であります。また、海外子会社のワイケー・スチールコーポレーションにおいても労働組合が組織されており、平成29年12月31日現在における組合員数は245名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客のニーズに応える高品質・高付加価値の製品作りにより、企業の発展・展開と社会的責任を果たすことを目指しています。鉄スクラップを再利用して製品化する循環型処理の過程において、最新設備の導入と技術力の開発により、省資源、省エネルギーそして環境の保全問題という、いま社会に最も求められているテーマに対して地球規模で取り組んでまいります。また、高速かつ大量の鉄道輸送と船舶輸送の一翼を担う製品作りにつきましても、日本国内にとどまらずグローバルな事業展開を通じて、社会経済の発展に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、世界的な経済構造の激しい変革に対応できる経営方針として、事業の一極化をさけ、主に海外に事業投資を行い、投資の分散化を進めてまいりました。健全な財務体質を維持しつつ、将来の成長分野へ投資する方針であり、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループが属する各事業分野では、今後も国内外メーカーとの競争が激化するものと予想され、これに対処するために国内外の各事業において、生産設備の更新、拡充等により生産性の向上と原価低減を図り、当社グループとして更なる収益性の向上を目指してまいります。また鉄鋼製品製造会社間では技術会議を開催し、技術情報の交換と技術向上に努めております。

当社グループは成長の源泉である海外事業を更に安定・発展・拡大させていく所存です。そのためにも、モノづくり企業として技術、経営のベースである国内事業の基盤強化を推し進め、コスト競争力の強化、品質の安定と向上、デリバリーを含む顧客サービスの向上に不断の努力を続けてまいります。人材教育・育成にもより一層力を入れ、海外事業への展開、発信に努めてまいります。

当社グループは持株会社体制のもと、社会に貢献できる可能性をあらゆる角度から検討し、傘下の事業会社のそれぞれの特性と機能を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進めるとともに、世界市場をターゲットとした事業を展開してまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国、韓国、バーレーン王国並びにサウジアラビア王国で行われ、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しております。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れのあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国での予期し得ない政治又は法環境の変化、経済状況の変化等により、事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社、関連会社等の業績が連結の経営成績に大きく影響を及ぼします。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼします。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高く、一般に、他の通貨に対する円高は、当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすこととなります。なお、為替レートの変動による為替換算調整勘定の増減が包括利益並びに純資産に大きく影響を及ぼしますが、為替換算調整勘定は在外子会社等を保有することで生じる連結財務諸表の報告上のものであり、当社の業績そのものを左右するものでなく、今後とも引き続き海外事業の展開を続ける方針であることから為替換算調整勘定の変動に対してヘッジは行っておりません。

(3) 製品販売価格とスクラップ価格の変動

当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は、国内外の経済情勢をはじめ外部環境により大きく影響を受ける可能性があります。

(4) 電力リスク

当社グループはグローバルに事業を展開する電炉メーカーであり、大量の電力を使用する当社グループにとって、大幅な電力単価の引上げや電力使用制限があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中東合弁事業のリスク

当社は、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、米国、タイ国、韓国に続く新たな展開先として、2007年に形鋼需要の拡大が見込まれる中東地域への進出を決定し、中東事業の合弁先であるFoulath社と共に、2009年にはバーレーン王国にスルブカンパニーBSC(c)「以下SULB社」を設立し、主にH形鋼の生産・販売のため、直接還元鉄から製鋼、圧延の一貫工場を建設し、2011年には特別目的会社を通じてサウジアラビア王国の鉄鋼メーカーの資産買収を行い、ユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”)LLC「以下Saudi Sulb社」を設立し、中東での事業を進めてまいりました。

SULB社は2013年7月末より商業生産を開始し、既にフル生産体制は確立しておりますが、中東地域での公共投資の低迷、中国等からの安価な輸入品の流入、政府補助カットに伴う湾岸諸国での電気、ガス、水道価格の実質上の値上げによるコスト増、直接還元鉄の原材料となるペレットの安定調達の課題等、当初想定していなかった様々な要因により、非常に厳しい経営環境に直面しております。また、Saudi Sulb社においても、同様に厳しい状況となっております。

当社は中東合弁事業に多額の投資(貸付、債務保証含む)を行っており、中東の営業活動に伴う損失に加え、今後、多額の投資損失が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、中国からの鉄鋼製品・半製品輸出の勢いが軟化基調を辿るなか、主原料であるスクラップ価格が継続的に上昇するも、鋼材需要が大きくは伸びず製品価格改定が思うように進まない状況で推移しました。また、製鋼副資材である、電極・耐火物・合金鉄等の市況が上昇し始めており、2018年以降、製鋼コストの上昇が更に進む見通しです。

日本におきましては、年度の後半からようやく鋼材需要の回復が実感できるようになりましたが、スクラップ価格等の上昇ペースに製品価格改定が追いついておらず、前期比で減益となっております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、造船所が過去に低船価で受注した船の建造を進めており、当社の製品は数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2017年1月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要が引き続き堅調であり、前期比では増収増益となりました。一方、韓国の家計負債の増加から政府による借入残高の上限設定などの不動産取引規制等が実施されており、今後の鉄筋需要の先行きは不確かとなっております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、民間の建設需要は力強さを欠いており、景気刺激策として公共投資向けの需要が引き続き出てきておりますが、販売価格面では厳しく、またコスト面でもスクラップ高の影響も受けており、前期比で利益は大幅に減少しております。なお、タイ国では中国に対するアンチダンピング規制が2017年10月に終了しており、今後、中国からの輸入品の影響を受ける恐れがあります。

米国の持分法適用関連会社につきましては、2017年を通じて需要の盛り上がりには欠け、安値の輸入品の影響を受けてはいるものの一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、原油価格の持ち直し後も形鋼需要の本格的な回復には至っておりません。一方、2017年末頃より鉄鋼製品・半製品価格は上昇気配となっているものの、今後どこまで継続するか不透明な状況です。

なお、当連結会計年度の経営分析の結果は以下のとおりです。

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は176,073百万円であり、前連結会計年度に比べ33,937百万円増加しました。中国からの鉄鋼製品・半製品輸出の勢いが軟化基調を辿るなか、主原料であるスクラップ価格が継続的に上昇しました。鋼材需要が大きくは伸びない状況でしたが、前連結会計年度と比較して、各国における販売数量の増加・販売単価の上昇に加え、円安の影響により売上高が増加しました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は153,616百万円であり、前連結会計年度に比べ35,423百万円増加しました。また、販売費及び一般管理費は14,116百万円であり、前連結会計年度に比べ912百万円増加しました。

#### (営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は10,140百万円であり、前連結会計年度に比べ908百万円減少しました。これは、主に持分法による投資利益が7,041百万円と前連結会計年度に比べ1,335百万円減少したことによります。また、営業外費用は653百万円であり、前連結会計年度に比べ384百万円増加しました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度の特別利益は381百万円であり、特別損失は125百万円でありました。特別利益の主なものは退職給付信託返還益351百万円であります。

(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税(法人税等還付税額を含む)と法人税等調整額の総額は4,590百万円であり、前連結会計年度に比べ3,725百万円減少しました。2017年末に米国において税制改正法が成立し、米国子会社での法人税や法人税等調整額について税制改正の影響を織り込んだ結果、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額が減少しました。

(非支配株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は1,255百万円であり、前連結会計年度に比べ568百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度と比べ33,937百万円増の176,073百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度と比べ2,398百万円減の8,340百万円、経常利益は前連結会計年度と比べ3,691百万円減の17,828百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ918百万円増の12,238百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業(日本)

年度の後半からようやく鋼材需要の回復が実感できるようになりましたが、スクラップ価格等の上昇ペースに製品価格改定が追いついておらず、前期比で減益となっております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、造船所が過去に低船価で受注した船の建造を進めており、当社の製品は数量・価格とも厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ7,087百万円増の47,702百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度と比べ1,085百万円減の3,409百万円となりました。

鉄鋼事業(韓国)

2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要が引き続き堅調であり、前期比では増収増益となりました。一方、韓国の家計負債の増加から政府による借入残高の上限設定などの不動産取引規制等が実施されており、今後の鉄筋需要の先行きは不確かとなっております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ16,344百万円増の58,389百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度と比べ1,588百万円増の2,728百万円となりました。

鉄鋼事業(タイ国)

民間の建設需要は力強さを欠いており、景気刺激策として公共投資向けの需要が引き続き出てきておりますが、販売価格面では厳しく、またコスト面でもスクラップ高の影響も受けており、前期比で利益は大幅に減少しております。なお、タイ国では中国に対するアンチダンピング規制が2017年10月に終了しており、今後、中国からの輸入品の影響を受ける恐れがあります。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ12,810百万円増の65,964百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度と比べ1,899百万円減の3,963百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ2,322百万円減の3,717百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度と比べ946百万円減の20百万円となりました。

その他

その他の売上高は、前連結会計年度と比べ16百万円増の300百万円、セグメント利益(営業利益)は10百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)1百万円)となりました。

生産、受注及び販売の実績は以下のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業(日本)	48,123	16.0
鉄鋼事業(韓国)	60,895	46.8
鉄鋼事業(タイ国)	66,510	23.0
軌道用品事業	4,088	32.3
その他		
合計	179,616	25.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業(日本)	52,504	26.4	13,115	57.8
鉄鋼事業(韓国)	55,239	21.0	8,793	26.4
鉄鋼事業(タイ国)	64,334	13.9	8,556	16.0
軌道用品事業	4,162	31.1	1,074	70.8
その他				
合計	176,241	17.7	31,540	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業(日本)	47,702	17.5
鉄鋼事業(韓国)	58,389	38.9
鉄鋼事業(タイ国)	65,964	24.1
軌道用品事業	3,717	38.5
その他	300	5.7
合計	176,073	23.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

## (2) 財政状態

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は190,775百万円であり、前連結会計年度に比べ21,331百万円増加しました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の残高が9,443百万円増加したことによります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は176,545百万円であり、前連結会計年度に比べ2,961百万円減少しました。減少の主な要因は、出資金の残高が4,641百万円減少したことによります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は29,431百万円であり、前連結会計年度に比べ7,090百万円増加しました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の残高が5,752百万円増加したことによります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は17,816百万円であり、前連結会計年度に比べ404百万円増加しました。増加の主な要因は、退職給付に係る負債の残高が155百万円増加したことによります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は320,073百万円であり、前連結会計年度に比べ10,875百万円増加しました。増加の主な要因は、利益剰余金の残高が8,915百万円増加したことによります。

また、自己資本比率は81.1%であり、前連結会計年度に比べ1.8ポイント減少しております。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが13,751百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは18,510百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは3,903百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の増加689百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ7,973百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は22,723百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は13,751百万円であり、前連結会計年度に比べ5,427百万円減少しました。これは主に、当連結会計年度において、売上債権の増減額が 8,467百万円(前連結会計年度は2,300百万円)であったこと等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は18,510百万円であり、前連結会計年度に比べ3,596百万円増加しました。これは主に、当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出が 8,897百万円(前連結会計年度は 4,385百万円)であったこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は3,903百万円であり、前連結会計年度に比べ1,522百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度において、長期借入金の返済による支出が 1,550百万円であったこと等によります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、鉄鋼事業(日本)及び軌道用品事業を中心に各製造工程の技術スタッフが共同して行っております。

鉄鋼事業(日本)では主に製鋼・圧延工程の生産効率及び品質向上等に関連した生産技術及び付加価値の高い新製品の開発に取り組んでおります。

軌道用品事業では新しい溶接技術や締結方法の開発に取り組み、ユーザーの求める鉄道の高速度・重量物輸送に適し、かつ保守性に優れた軌道用品の開発に努めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は35百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。

##### (1) 鉄鋼事業(日本)

H形鋼の断面寸法形状の測定に関する研究及び、船舶用鋳鋼品等の性能向上に不可欠な鋳鋼品の強度向上に関する研究を産学連携で行っております。

当事業に係る研究開発費は4百万円であります。

##### (2) 軌道用品事業

ローラー床板、PCまくらぎ分岐器、各種締結装置等の開発を行うことにより、分岐器の省メンテナンス化に取り組んでおります。また、新幹線用の地震対策に関する脱線防止ガード・逸脱防止ガード等の受託研究を共同で行っております。

当事業に係る研究開発費は、受託研究費を含めて30百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の合理化、省力化を進め、品質の向上及び省エネルギー化による原価低減のための投資を行いました。なお、当連結会計年度は、鉄鋼事業の製鋼・圧延設備の維持更新投資を中心に総額8,991百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマトスチール㈱	本社 (兵庫県 姫路市)	鉄鋼事業 (日本)	製鋼設備 連続式鋳造鋼片製造設備 鉄鋼熱間圧延設備 金属加工機械設備 鋼製構造物製造設備 鋳鋼品製造設備	2,790	4,184	3,965 (402,420.9)	467	11,407	314
大和軌道製造㈱	本社 (兵庫県 姫路市)	軌道用品 事業	鉄道保安器製造設備 鉄鋼鍛造業用設備	193	211	198 (15,638.9)	270	874	135
大和商事㈱	本社 (兵庫県 姫路市)	その他	土地、建物等	101	30	606 (5,740.7)	5	744	22

##### (2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ワイケー・スチールコーポレーション	本社工場 (韓国 釜山)	鉄鋼事業 (韓国)	製鋼設備 連続式鋳造鋼片製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	2,996	3,575	10,302 (232,369)	458	17,333	388
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	工場 (Thailand Rayong)	鉄鋼事業 (タイ国)	製鋼設備 連続式鋳造鋼片製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	6,877	21,396	2,825 (369,444)	3,554	34,654	810

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」の内訳は工具・器具及び備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、工場用地の一部を賃借しております。年間リース料は15百万円であり、賃借している土地の面積は、186,720㎡であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,670,000	67,670,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	67,670,000	67,670,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月17日 (注)	1,500	68,250		7,996		
平成27年12月28日 (注)	580	67,670		7,996		

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	26	45	264	2	1,987	2,365	
所有株式数(単元)	-	193,924	3,952	173,273	171,834	21	133,437	676,441	25,900
所有株式数の割合(%)	-	28.67	0.58	25.62	25.40	0.00	19.73	100.00	

(注) 自己株式5,020株は、「個人その他」に50単元、「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
井上浩行	兵庫県姫路市	7,555	11.17
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	8.27
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	4,573	6.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,908	4.30
(株)SMBC信託銀行(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	2,837	4.19
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,461	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,386	3.53
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,153	3.18
井上喜美子	兵庫県姫路市	1,739	2.57
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,675	2.48
計		33,880	50.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,438,100	664,381	
単元未満株式	普通株式 25,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,670,000		
総株主の議決権		664,381	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	5,000		5,000	0.01
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,200,000		1,200,000	1.77
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 - 2	1,000		1,000	0.00
計		1,206,000		1,206,000	1.78

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	237	669,049
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	5,020		5,020	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当については、企業グループとしての連結経営成績、財務状況に対応した安定的な配当を行うことを基本とし、業界の動向、経営環境及び内部留保に基づく今後の諸策の展開を勘案し決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、国内外の企業グループの連結経営成績、財務状況および内部留保にもとづく今後の事業展開等を勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく、期末配当は1株につき25円とし、中間期に実施した配当金1株につき25円を加え、年間配当金は1株につき50円となります。

内部留保資金の用途については、当社グループ各社の設備投資や技術開発等に有効活用することとします。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	1,691	25
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,691	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,820	3,760	3,420	3,510	3,620
最低(円)	2,505	2,730	2,214	2,164	2,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	3,095	3,275	3,340	3,620	3,365	3,360
最低(円)	2,915	2,905	3,030	3,120	2,934	2,774

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		井上 浩行	昭和20年2月9日生	昭和44年3月 当社入社 昭和48年12月 当社取締役調査企画室長 昭和49年6月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社代表取締役専務取締役 昭和56年12月 当社代表取締役社長 平成2年4月 井上不動産(有)代表取締役 平成29年6月 当社取締役会長(現)	(注)4	7,555
代表取締役 社長		小林 幹生	昭和32年2月5日生	平成20年4月 三井物産(株)米州本部 鉄鋼製品 ディビジョナルオペレーティング オフィサー 平成21年10月 三井物産(株)鉄鋼海外事業部長 平成24年4月 当社事業開発部長 平成24年6月 当社常務取締役事業開発担当 平成29年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)5	1
代表取締役 専務取締役		梶原 一美	昭和25年3月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成13年9月 当社経理部長兼システム管理部長 平成14年3月 ヤマトコウギョウアメリカ・インク 取締役社長 平成14年6月 当社取締役経理部長兼システム管理 部長 平成15年10月 当社取締役経営企画部長兼システム 管理部長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画・海外 事業・システム管理担当 平成17年11月 当社常務取締役経営企画・システム 管理担当 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役(現)	(注)5	9
常務取締役	経営企画担当	吉田 隆文	昭和30年3月25日生	平成9年12月 (株)日本興業銀行ソウル駐在員事務所 首席駐在員 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行金融法人 第二部次長 平成16年3月 当社総務部参与 ワイケー・スチールコーポレーショ ン専務理事経営支援本部長 平成18年4月 当社事業開発部長 平成18年6月 当社取締役事業開発部長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営企画・内部統制 担当 平成27年12月 当社常務取締役経営企画担当(現)	(注)5	4
常務取締役	事業開発担当	塚本 一弘	昭和35年9月1日生	平成21年3月 三井物産(株)米州本部 鉄鋼製品ディ ビジョン 鉄鋼製品投資課ジェネラ ルマネージャー 平成25年4月 三井物産(株)欧州・中東・アフリカ本 部 チーフアドミニストレーティブ オフィサー兼欧州三井物産取締役 平成27年7月 三井物産スチール(株)常務執行役員 厚板鋼管部門長 平成29年6月 当社常務取締役事業開発担当(現)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長兼 内部監査担当	中 矢 憲 護	昭和42年2月5日生	平成3年4月 平成22年7月 平成27年6月 平成27年12月 平成28年7月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼内部統制・ 内部監査担当 当社取締役総務部長兼内部監査担当 (現)	(注)4	1
取締役	技術統括担当	小 畑 克 正	昭和27年8月13日生	昭和52年2月 平成12年7月 平成15年10月 平成16年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社鉄鋼部長 ヤマトスチール㈱鉄鋼部長 ヤマトスチール㈱取締役鉄鋼部長 ヤマトスチール㈱常務取締役工場 統括 ヤマトスチール㈱代表取締役専務 取締役工場統括 ヤマトスチール㈱代表取締役 社長(現) 当社取締役 当社取締役技術統括担当(現)	(注)4	8
取締役		丸 山 元 祥	昭和33年3月18日生	昭和55年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 大和軌道製造㈱執行役員製造部長 大和軌道製造㈱取締役製造部長 大和軌道製造㈱常務取締役工場統括 大和軌道製造㈱代表取締役 社長(現) 当社取締役(現)	(注)4	5
取締役		ダムリ・タン シェヴァヴォン	昭和28年7月20日生	平成11年1月 平成16年7月 平成17年2月 平成17年7月 平成23年1月 平成23年6月 平成27年4月	Siam Yamato Steel Co.,Ltd. マネ - ジングダイレクター - Cementhai Holding Co.,Ltd. エグゼクティブヴァイスプレジデ ント Siam Yamato Steel Co.,Ltd. ダイレクター - (現) Cementhai Holding Co.,Ltd. プレジデント The Siam Cement Public Co.,Ltd. アドバイザー 当社取締役(現) Thai Airways International Public Co.,Ltd. 社外取締役	(注)4	-
取締役		安 福 武之助 (注)1	昭和48年7月5日生	平成19年6月 平成23年8月 平成27年6月	㈱神戸酒心館取締役副社長 ㈱神戸酒心館代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)4	0
取締役		赤 松 清 茂 (注)2	昭和23年8月26日生	平成16年6月 平成17年4月 平成18年1月 平成27年6月 平成28年6月	朝日工業㈱取締役副社長 朝日工業㈱代表取締役副社長 朝日工業㈱代表取締役社長 朝日工業㈱相談役 当社取締役(現)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福原久和	昭和25年4月27日生	昭和49年4月 平成17年7月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社常勤監査役(現)	(注)6	8
常勤監査役		米澤和己 (注)3	昭和38年9月7日生	平成23年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月	㈱三井住友銀行兵庫法人営業部部长 ㈱三井住友銀行神戸法人営業第二部部长 ㈱三井住友銀行監査部上席考査役 当社常勤監査役(現)	(注)7	0
監査役		澤田恒 (注)3	昭和22年5月26日生	昭和51年4月 昭和53年3月 平成6年6月 平成18年6月	大阪弁護士会弁護士登録 野村清美法律事務所勤務 神戸弁護士会へ登録変更 澤田法律事務所(現澤田・中上法律事務所)主宰(現) 当社監査役(現) 神姫バス㈱社外監査役(現)	(注)6	-
計							7,596

- (注) 1 取締役 安福武之助氏は、取締役会長 井上浩行氏の娘の配偶者であります。
- 2 取締役 赤松清茂氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役 米澤和己氏及び澤田恒氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
中上幹雄	昭和38年3月19日	平成10年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成23年6月	神戸弁護士会弁護士登録 澤田・菊井法律事務所(現澤田・中上法律事務所)入所 澤田・中上法律事務所パートナー 弁護士(現) 西芝電機㈱社外監査役(現) グローリー㈱社外監査役(現)	-

- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業としての意思決定および責任体制に関する公平性・透明性・適法性を株主ならびに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題と位置づけます。すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えるため、企業経営の充実を図ると共に、経営方針や決算概要を含めた会社の概況の適時適切な開示に努めます。

#### 1. 会社の機関の内容

##### 取締役会

当社は、平成15年10月に持株会社体制に移行し、グループ経営に関わる意思決定の明確化と業務執行の迅速化を行ってきました。平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、主たる事業会社の取締役が当社取締役会に参加し、グローバルなグループ経営の経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な取締役会体制の運営を図っていくとともに、年4回の定例会議のほか、必要に応じて臨時に会議を開催し、リスクの発見とその未然防止に努めます。取締役会において各取締役は、法定の事項や主要な経営課題に関する重要事項を決定すると共に、法令遵守と適切なリスク管理の下での効果・効率の高い事業運営に努めます。

なお、取締役の員数については、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、従来の9名以内から12名以内に変更されており、本報告書提出日現在の構成は社外取締役1名を含む11名となっております。

##### 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査体制の強化・充実を図るため、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、従来の常勤監査役1名と非常勤監査役2名の陣容から、常勤監査役2名（内、社外監査役1名）と非常勤監査役1名の陣容に変更し、監査役会機能の強化を図っております。

##### 現状の体制を採用する理由

当社は、平成15年10月に持株会社体制に移行し、取締役会は少数構成で機動的かつ効率的な意思決定を図り、年4回の定例会議のほか、必要に応じて臨時に会議を開催し、リスクの発見とその未然防止に取り組んでおります。

## 2. 内部統制システムの整備状況

### < 内部統制システム整備の基本方針 >

#### 1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するための体制

業務執行が適正に行われるようコンプライアンス等内部管理体制の整備充実を行う。

監査役からは業務報告、監査計画、監査状況について定期的な報告を受け、取締役の職務執行の適正確保に努め、同時に取締役会の充実によって取締役間相互の意思疎通の強化を図る。

市民社会の秩序や企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不当な圧力・要求に対しては、断固拒絶する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文書の取扱いについては、「文書および記録の管理規定」に基づきその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、「文書および記録の管理規定」に定める保管期間中は、閲覧可能な状態を維持することとする。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、「経営危機管理規定」を定め、当社の業務執行に係るリスクとして、「経営危機管理規定」に定めるリスクを認識し、同規定に沿ったリスク管理体制を構築する。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に役付取締役によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規定」、「業務分掌規定」においてそれぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

#### 5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、「大和工業グループ社員行動基準」を定める。担当役員をトップとする内部監査室を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する。

内部監査室は、内部統制委員による内部監査（定例・臨時）の結果報告を受け、必要に応じて当社およびグループ会社の各担当部署に対して、関係規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

内部監査担当役員は、当社およびグループ会社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく経営会議において報告するものとする。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として「公益通報者保護規定」および「大和工業グループ社員行動基準」に基づきその運用を行うこととする。

監査役は当社の法令遵守体制および社内通報体制の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるができるものとする。

財務報告の信頼性を確保するために、財務に係る業務の仕組みを整備・構築し、業務の改善に努めるものとする。

#### 6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用される行動指針「大和工業グループ社員行動基準」を基礎として、グループ各社での諸規定を定めるものとする。

経営管理については、企業集団における経営の適正かつ効率的な運営を図るため、グループ各社経営管理基本方針を定め、「グループ会社管理規定」に従い当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

内部統制委員による、子会社に対する経営管理に係る監査の実施により、法令違反または、コンプライアンス上問題があると判断された場合には、内部統制委員は、内部監査室に報告し、内部監査担当役員は直ちに監査役に報告を行うとともに、子会社に対して意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

リスク管理体制の基礎として「経営危機管理規定」を定め、グループ会社と連携を図り、同規定に沿ったリスク管理体制を構築する。

#### 7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から監査役補助者を任命する。

監査役補助者の指揮命令権は各監査役に属するものとし、監査役補助者の任命、評価、異動等の人事事項については監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得たうえで行うこととする。

8. 当社およびグループ各社の取締役および使用人が当社の監査役に報告するための体制

当社およびグループ各社の取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期を定めることとし、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告するものとする。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。

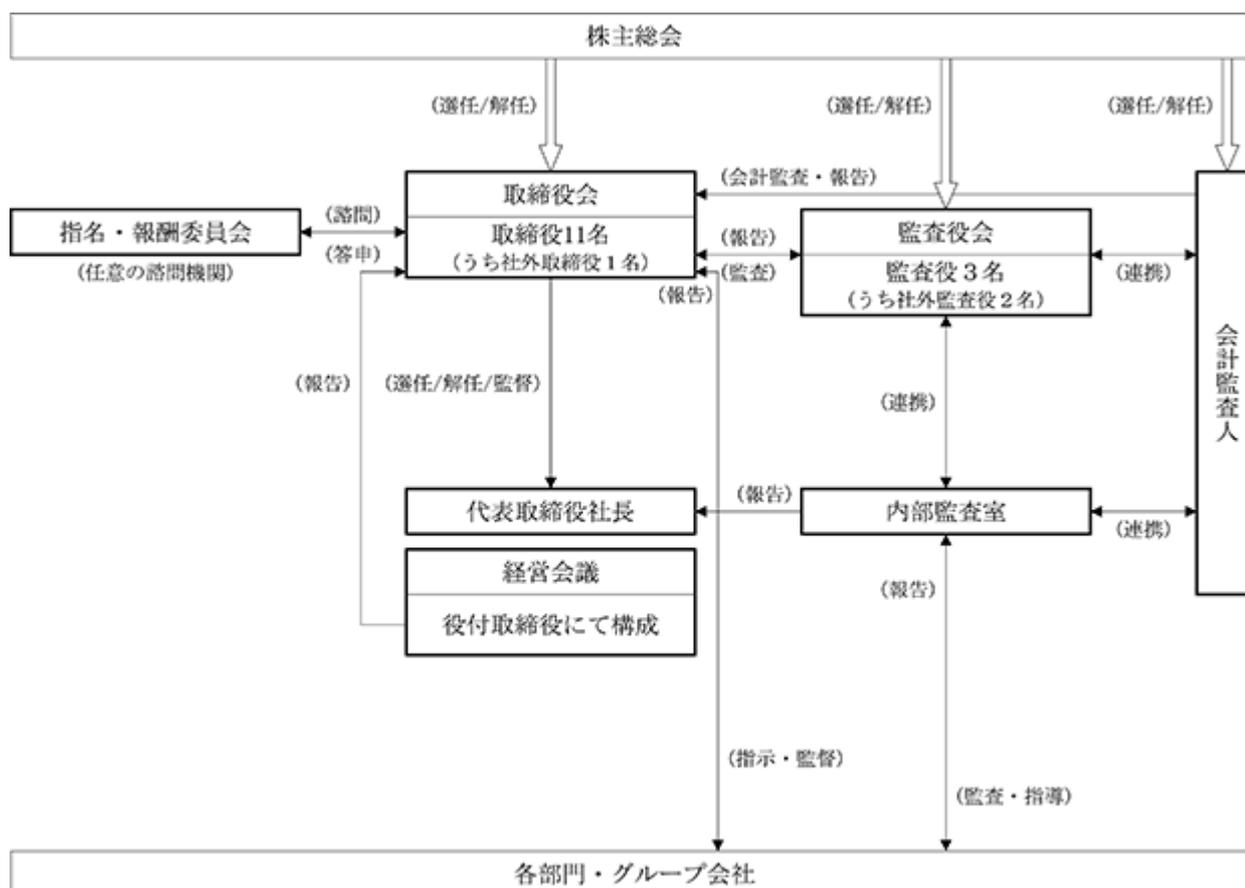
社内通報制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンスの問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

監査役への報告を行った当社およびグループ各社の取締役および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な扱いを行うことを禁止する。

監査役がその職務について、当社に対し費用の前払い等の請求をした時は、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

< 内部統制システムに関する模式図 >

(平成30年6月29日現在)



### 3. 内部監査及び監査役監査の状況

#### 内部監査

内部監査部門として、内部監査室（構成人員3名 平成30年6月29日現在）を設置しております。

#### 監査役監査

監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議に出席し意見の表明を行うとともに、取締役の日常的活動の監査と会計監査人からの報告の収受など監査業務を行っております。

#### 財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役

監査役福原久和氏は、当社の経営企画部に長年在籍し、決算ならびに財務諸表等の作成を統括していたことから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役米澤和己氏は、銀行において長年金融業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査室は監査役と監査計画や監査状況等について定期的なミーティングなど随時意見交換を行っております。

また、内部監査室は期末時における内部統制監査報告のほか、内部統制・コンプライアンスに関する企業外部からの情報を、経営者および監査役に伝達しております他、会計監査については監査役と会計監査人が定期的にミーティングを行い監査に関する情報を共有しております。

### 4. 会計監査の状況

< 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名 >

西川 浩司（PwCあらた有限責任監査法人）

山本 憲吾（PwCあらた有限責任監査法人）

< 当社の会計監査業務に係る補助者の構成 >

公認会計士 5名

その他 11名

### 5. 社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役の員数ならびに人的関係、資本的关系および取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外監査役米澤和己氏は、当社グループの取引銀行である株式会社三井住友銀行の出身者であります。当社と同氏の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。平成30年3月末時点において当社グループは同行から借入残高はなく、当社と同行の間には、平成30年3月末時点において、同行が当社株式3,381,900株を保有するとともに当社グループが同行株式106,484株を保有しておりますが、議決権の保有割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。

社外監査役澤田恒氏は、弁護士であり、当社と同氏の間で顧問契約を結んでおりますが、特別の利害関係を生じさせる重要性がないものと判断しております。

なお、上記以外に社外取締役および社外監査役と当社に人的関係、資本的关系および取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役赤松清茂氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役会における積極的な提言および助言による当社の経営機能強化を期待するとともに、客観的・中立的な立場からの業務執行の監督機能強化に有効であると考えております。

社外監査役米澤和己氏は、長年にわたる金融機関での経験があり、金融の専門家としての専門知識と高い見識を有していること、社外監査役澤田恒氏は、弁護士として企業法務に通じており、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、出席した取締役会において適宜弁護士として、また金融関連業務全般の専門的な立場からの発言により、リスクの発見とその未然防止に貢献し、多方面からの監査が出来るものと考えております。

なお、社外監査役との連携については、取締役会開催の都度、社外監査役による監査のために、常勤監査役より社外監査役への事前説明等、緊密な連絡をとっております。

また、当社は法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、中上幹雄氏を補欠監査役に選任しております。

社外取締役または社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社との利害関係や独立性に留意し、企業経営や各分野の専門的知識に基づき、客観的・中立的な視点から経営を監視、監督していただける方を選任し、経営の透明性を確保、向上させることを基本としております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役（以下「社外役員」と総称する）または社外役員候補者の独立性基準を以下のとおり定め、次の項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断します。

- (1) 当社および当社の子会社（以下「当社グループ」と総称する）の業務執行者（注1）または過去10年間（但し、過去10年内のいずれかの時において当社グループの非業務執行取締役、監査役または会計参与であったことのある者）にあっては、それらの役職への就任の前10年間）において当社グループの業務執行者であった者
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者（注2）またはその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先（注3）またはその業務執行者
- (4) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
- (5) 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者
- (6) 当社グループから一定額を超える寄附または助成（注5）を受けている者（当該寄附または助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者）
- (7) 当社グループが資金調達に必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している主要な金融機関その他の大口債権者（注6）またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
- (8) 当社グループの主要株主（注7）または当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
- (9) 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
- (10) 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
- (11) 過去3年間に於いて上記(2)から(10)に該当していた者
- (12) 上記(1)から(11)に該当する者（重要な地位にある者（注8）に限る）の近親者等（注9）
- (13) 前各号の定めにかかわらず、その他当社との利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

- (注) 1. 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみならず、使用人を含む。監査役は含まれない。なお、社外監査役については、非業務執行取締役を含む
2. 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループに対して製品またはサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先、その親会社および子会社ならびに当該親会社の子会社から成る企業集団をいう。以下同じ）であって、直近事業年度における取引額が、当該グループの年間連結売上高の2%を超える者
3. 当社グループの主要な取引先とは、当社グループが製品またはサービスを提供している取引先グループであって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者
4. 多額の金銭その他の財産とは、直近事業年度における、役員報酬以外の年間1千万円を超える金銭その他の財産上の利益をいう（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の直近事業年度における総収入額の2%を超える金銭その他の財産上の利益をいう）
5. 一定額を超える寄附または助成とは、過去3事業年度の平均で年間1千万円またはその者の直近事業年度における総収入額の2%のいずれか高い方の額を超える寄附または助成をいう
6. 主要な金融機関その他の大口債権者とは、直近事業年度末における全借入額または全債務額が当社の連結総資産の2%を超える金融機関または債権者をいう
7. 主要株主とは、議決権保有割合10%以上（直接保有、間接保有の双方を含む）の株主をいう
8. 重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員および部長職以上の上級管理職にある使用人ならびに監査法人または会計事務所に所属する者のうち公認会計士、法律事務所に所属する者のうち弁護士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうち評議員、理事および監事等の役員、その他同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう
9. 近親者等とは、配偶者および二親等内の親族をいう

#### 責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 6. 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	362	356			5	12
監査役 (社外監査役を除く。)	29	28			1	1
社外役員	54	52			1	3

(注) 退職慰労金には当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額を記載しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された取締役の報酬等の額内で、社外取締役を委員長とする任意の報酬委員会の答申を踏まえて、取締役会が決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された監査役の報酬等の額内で、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議により決定しております。

## 7. 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 8. 株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 9. 株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 10. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

11. 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 9,457百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,017,927	3,021	取引関係の維持強化
(株)名村造船所	1,626,300	1,083	取引関係の維持強化
阪和興業(株)	1,039,500	822	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	30,000	544	取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	60,000	434	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,767,400	360	取引関係の維持強化
SECカーボン(株)	955,000	277	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	65,084	263	取引関係の維持強化
京阪ホールディングス(株)	355,390	242	取引関係の維持強化
近鉄グループホールディングス(株)	490,076	196	取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	96	取引関係の維持強化
(株)岡三証券グループ	137,049	93	取引関係の維持強化
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	9,989	38	取引関係の維持強化
清和中央ホールディングス(株)	5,000	19	取引関係の維持強化
兵機海運(株)	100,000	18	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	3,640	13	取引関係の維持強化
小野建(株)	7,150	9	取引関係の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	2,100	4	取引関係の維持強化
サノヤスホールディングス(株)	1,000	0	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	268,000	401	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,000	52	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,000	12	取引関係の維持強化

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 上記みなし保有株式は、議決権行使の指図権限を有しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,285,927	4,094	取引関係の維持強化
(株)名村造船所	1,626,300	977	取引関係の維持強化
阪和興業(株)	207,900	931	取引関係の維持強化
SECカーボン(株)	95,500	705	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	30,000	603	取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	60,000	445	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,767,400	338	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	65,084	290	取引関係の維持強化
京阪ホールディングス(株)	71,078	233	取引関係の維持強化
近鉄グループホールディングス(株)	49,007	203	取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	98	取引関係の維持強化
(株)岡三証券グループ	137,049	87	取引関係の維持強化
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	9,989	43	取引関係の維持強化
清和中央ホールディングス(株)	5,000	32	取引関係の維持強化
兵機海運(株)	10,000	18	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	3,640	14	取引関係の維持強化
小野建(株)	7,150	13	取引関係の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	2,100	4	取引関係の維持強化
サノヤスホールディングス(株)	1,000	0	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,000	57	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,000	12	取引関係の維持強化

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
2 上記みなし保有株式は、議決権行使の指図権限を有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	2	2	0		1

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	
連結子会社		1		0
計	38	1	38	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるヤマトコウギョウアメリカ・インク、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているブライスウォーターハウスコーパスに対して、総額52百万円の監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるヤマトコウギョウアメリカ・インク、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているブライスウォーターハウスコーパスに対して、総額54百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続き及び「産業競争力強化法」に基づく、生産性向上設備等投資促進税制に係る認定申請書に対する合意された手続きであります。

当連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続きに対する合意された手続きであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模・特性、監査日数・人員等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の行う研修等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,620	117,112
受取手形及び売掛金	23,234	5 32,678
有価証券	4,500	-
商品及び製品	11,143	15,212
仕掛品	379	379
原材料及び貯蔵品	16,853	22,202
その他	2,728	3,209
貸倒引当金	15	19
流動資産合計	169,444	190,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 31,881	1 34,219
減価償却累計額	19,088	20,702
建物及び構築物(純額)	12,793	13,516
機械装置及び運搬具	1 112,615	1 122,286
減価償却累計額	85,207	92,847
機械装置及び運搬具(純額)	27,408	29,438
工具、器具及び備品	2,044	2,342
減価償却累計額	1,799	2,033
工具、器具及び備品(純額)	244	308
土地	1 16,302	1 18,280
建設仮勘定	3,092	4,455
その他	38	42
減価償却累計額	11	20
その他(純額)	26	21
有形固定資産合計	59,868	66,022
無形固定資産		
のれん	899	539
その他	363	365
無形固定資産合計	1,262	905
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 40,848	1, 2 42,730
出資金	2 51,915	2 47,274
関係会社長期貸付金	10,499	16,931
長期預金	11,746	-
退職給付に係る資産	2,327	1,096
その他	1,266	1,827
貸倒引当金	226	243
投資その他の資産合計	118,376	109,618
固定資産合計	179,506	176,545
資産合計	348,951	367,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,823	17,575
未払金	5,769	6,756
未払費用	2,341	3,125
未払法人税等	652	596
賞与引当金	501	488
その他	1,252	888
流動負債合計	22,341	29,431
固定負債		
繰延税金負債	12,907	11,375
役員退職慰労引当金	1,536	25
退職給付に係る負債	2,899	3,055
その他	69	3,360
固定負債合計	17,411	17,816
負債合計	39,752	47,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	259,909	268,824
自己株式	307	308
株主資本合計	267,598	276,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,019	4,807
為替換算調整勘定	17,501	16,799
退職給付に係る調整累計額	21	77
その他の包括利益累計額合計	21,542	21,528
非支配株主持分	20,056	22,031
純資産合計	309,198	320,073
負債純資産合計	348,951	367,321

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	142,136	176,073
売上原価	1 118,193	1 153,616
売上総利益	23,943	22,457
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,996	6,540
給料及び手当	1,904	2,000
賞与引当金繰入額	115	107
退職給付費用	154	191
役員退職慰労引当金繰入額	156	30
減価償却費	135	142
租税公課	344	331
その他	6 4,396	6 4,771
販売費及び一般管理費合計	13,203	14,116
営業利益	10,739	8,340
営業外収益		
受取利息	1,522	2,137
受取配当金	220	216
持分法による投資利益	8,376	7,041
為替差益	288	-
デリバティブ評価益	37	131
その他	603	614
営業外収益合計	11,048	10,140
営業外費用		
支払利息	40	-
為替差損	-	574
デリバティブ評価損	84	10
その他	144	68
営業外費用合計	269	653
経常利益	21,519	17,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 11	2 29
投資有価証券売却益	3	-
退職給付信託返還益	-	3 351
特別利益合計	15	381
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	5 72	5 111
その他	2	13
特別損失合計	75	125
税金等調整前当期純利益	21,459	18,084
法人税、住民税及び事業税	7,152	7,269
法人税等還付税額	-	528
法人税等調整額	1,162	2,151
法人税等合計	8,315	4,590
当期純利益	13,143	13,493
非支配株主に帰属する当期純利益	1,824	1,255
親会社株主に帰属する当期純利益	11,319	12,238

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	13,143	13,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	787
為替換算調整勘定	5,559	3,167
退職給付に係る調整額	157	110
持分法適用会社に対する持分相当額	3,352	2,567
その他の包括利益合計	8,149	1,275
包括利益	4,994	14,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,704	12,224
非支配株主に係る包括利益	1,290	2,545

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	251,912	306	259,603
当期変動額				
剰余金の配当		3,323		3,323
親会社株主に帰属する 当期純利益		11,319		11,319
自己株式の取得			1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		7,996	1	7,995
当期末残高	7,996	259,909	307	267,598

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,414	25,882	139	29,158	19,306	308,068
当期変動額						
剰余金の配当						3,323
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,319
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	605	8,381	160	7,615	749	6,865
当期変動額合計	605	8,381	160	7,615	749	1,129
当期末残高	4,019	17,501	21	21,542	20,056	309,198

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	259,909	307	267,598
当期変動額				
剰余金の配当		3,323		3,323
親会社株主に帰属する 当期純利益		12,238		12,238
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		8,915	0	8,914
当期末残高	7,996	268,824	308	276,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,019	17,501	21	21,542	20,056	309,198
当期変動額						
剰余金の配当						3,323
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,238
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	787	702	98	14	1,974	1,960
当期変動額合計	787	702	98	14	1,974	10,875
当期末残高	4,807	16,799	77	21,528	22,031	320,073

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,459	18,084
減価償却費	5,572	6,087
のれん償却額	359	359
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	20
賞与引当金の増減額(は減少)	5	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	126	1,513
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	321	5
受取利息及び受取配当金	1,743	2,353
支払利息	40	-
為替差損益(は益)	15	40
持分法による投資損益(は益)	8,376	7,041
固定資産売却損益(は益)	11	29
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
固定資産除却損	72	111
売上債権の増減額(は増加)	2,300	8,467
たな卸資産の増減額(は増加)	3,069	7,691
仕入債務の増減額(は減少)	1,840	4,934
未払金の増減額(は減少)	348	839
その他	1,444	1,833
小計	13,183	5,196
利息及び配当金の受取額	14,036	13,819
利息の支払額	54	-
法人税等の支払額	7,986	5,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,178	13,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,443	15,840
定期預金の払戻による収入	13,525	15,581
有形固定資産の取得による支出	4,385	8,897
有形固定資産の売却による収入	23	30
投資有価証券の取得による支出	183	14
投資有価証券の売却による収入	436	-
関係会社株式の取得による支出	-	2,165
関係会社貸付けによる支出	3,834	7,209
その他	53	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,914	18,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,550	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	3,320	3,321
非支配株主への配当金の支払額	540	570
その他	14	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,426</b>	<b>3,903</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	689
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,843	7,973
現金及び現金同等物の期首残高	32,540	30,697
現金及び現金同等物の期末残高	30,697	22,723

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 5社

ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、スルブカンパニーBSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”) Bahrain Venture Co.W.L.L.、ユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”)LLC

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(姫路鉄鋼リファイン株式会社及び株式会社吉美他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、スルブカンパニーBSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”) Bahrain Venture Co.W.L.L.及びユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”)LLCの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3か月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3か月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 総平均法によっております。なお、軌道用品及び重工加工品については個別法によっております。

半製品 総平均法によっております。

原材料 総平均法によっております。

仕掛品 軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法によっております。

貯蔵品 ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法によっております。

ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は15～47年であります。

構築物 主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は7～60年であります。

機械装置及び運搬具

主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

なお、主な耐用年数は2～20年であります。

工具、器具及び備品

主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

なお、主な耐用年数は2～10年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の海外連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、12年間で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性がない場合は、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号との整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び国内連結子会社は、平成29年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において当社及び国内連結子会社は「役員退職慰労引当金」1,537百万円を取崩し、当連結会計年度末における未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の海外連結子会社につきましては、引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく要支給額から年金資産を控除した額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,120百万円 (1,120百万円)	1,031百万円 (1,031百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
土地	3,724百万円 (3,517百万円)	3,724百万円 (3,517百万円)
投資有価証券 (注) 2	28,105百万円 ( )	28,105百万円 ( )
合計	32,949百万円 (4,637百万円)	32,861百万円 (4,548百万円)

(注) 1 ( )は工場財団組成成分であり、内数であります。

2 当社は、スルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当連結会計年度末残高186百万米ドル)に対し、当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

なお、担保付債務はありません。

## 2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,616百万円	31,834百万円
出資金	51,910百万円	47,269百万円

## 3 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

## 4 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	7,274百万円	

(2)金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,099百万円	1,041百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	19,414百万円	14,886百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当連結会計年度末残高186百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル(当連結会計年度末残高99百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当連結会計年度末の当該融資残高はありません。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		3百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	104百万円	46百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	
機械装置及び運搬具	3百万円	29百万円
その他	2百万円	
計	11百万円	29百万円

3 退職給付信託返還益

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び国内連結子会社において、退職給付債務に対して年金資産が大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約し、返還を受けています。

これに伴い、未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他		0百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	62百万円	50百万円
その他	5百万円	38百万円
計	72百万円	111百万円

6 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	838百万円	1,180百万円
組替調整額	3百万円	18百万円
税効果調整前	834百万円	1,162百万円
税効果額	229百万円	374百万円
その他有価証券評価差額金	605百万円	787百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,559百万円	3,167百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	235百万円	17百万円
組替調整額	8百万円	179百万円
税効果調整前	226百万円	162百万円
税効果額	68百万円	51百万円
退職給付に係る調整額	157百万円	110百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,352百万円	2,567百万円
その他の包括利益合計	8,149百万円	1,275百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,670			67,670

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	783	0		784

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,661	25	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,661	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,670			67,670

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	784	0		784

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,661	25	平成29年9月30日	平成29年12月8日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,661	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	110,620百万円	117,112百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	84,422百万円	94,389百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	4,500百万円	
現金及び現金同等物	30,697百万円	22,723百万円

#### (リース取引関係)

##### 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

###### (1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

###### (2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	15百万円	29百万円
1年超	35百万円	34百万円
合計	50百万円	64百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権及び貸付金は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引について為替レート及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨先物為替予約取引、金利関連では金利スワップであり、為替・金利の市場リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業会社における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は譲渡性預金ではありますが、信用度の高い金融機関との取引に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等を利用しております。

デリバティブ取引の執行、管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	110,620	110,620	
(2) 受取手形及び売掛金	23,234	23,234	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	4,500	4,500	
その他有価証券	7,873	7,873	
(4) 関係会社長期貸付金	10,499	10,499	
(5) 長期預金	11,746	11,746	
資産計	168,473	168,473	
(1) 支払手形及び買掛金	11,823	11,823	
負債計	11,823	11,823	
デリバティブ取引 <sup>(1)</sup>	(94)	(94)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 長期預金

長期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	32,975
出資金	51,915
合計	84,890

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	110,620			
受取手形及び売掛金	23,234			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	4,500			
関係会社長期貸付金		218	10,280	
長期預金		11,746		
合計	138,355	11,964	10,280	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権及び貸付金は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引について為替の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、為替の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業会社における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等を利用しております。

デリバティブ取引の執行、管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	117,112	117,112	
(2) 受取手形及び売掛金	32,678	32,678	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	10,533	10,533	
(4) 関係会社長期貸付金	16,931	16,931	
資産計	177,257	177,257	
(1) 支払手形及び買掛金	17,575	17,575	
負債計	17,575	17,575	
デリバティブ取引 <sup>(1)</sup>	36	36	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

其他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	32,196
出資金	47,274
合計	79,471

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	117,112			
受取手形及び売掛金	32,678			
関係会社長期貸付金		227	16,704	
合計	149,791	227	16,704	

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,578	2,207	5,370
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,578	2,207	5,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	295	303	8
(2) 債券			
(3) その他	4,500	4,500	
小計	4,795	4,803	8
合計	12,373	7,010	5,362

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,517	3,964	6,553
(2) 債券			
(3) その他			
小計	10,517	3,964	6,553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16	17	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	16	17	0
合計	10,533	3,981	6,552

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	101	3	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	101	3	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	0	0	

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理は行っていません。

当連結会計年度においては、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うことにしております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,762		62	62
	豪ドル	12		0	0
	買建				
	ユーロ	462		22	22
	シンガポールドル	13		0	0
	日本円	147		9	9
	合計	4,398		94	94

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,543		20	20
	豪ドル	244		4	4
	買建				
	ユーロ	614		28	28
	スイスフラン	0		0	0
	シンガポールドル	2		0	0
	日本円	306		7	7
	合計	3,712		36	36

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は規約型確定給付企業年金制度、企業型確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,522百万円	4,768百万円
勤務費用	469百万円	512百万円
利息費用	5百万円	5百万円
数理計算上の差異の発生額	80百万円	130百万円
退職給付の支払額	227百万円	385百万円
その他	81百万円	184百万円
退職給付債務の期末残高	4,768百万円	5,216百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	年金資産の期首残高	3,929百万円		4,196百万円
期待運用収益	47百万円		45百万円	
数理計算上の差異の発生額	315百万円		78百万円	
事業主からの拠出額	36百万円		375百万円	
退職給付の支払額	131百万円		188百万円	
退職給付信託の返還			1,272百万円	
その他			22百万円	
年金資産の期末残高	4,196百万円		3,258百万円	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (平成30年 3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	1,869百万円		2,161百万円
年金資産	4,196百万円		3,258百万円	
	2,327百万円		1,096百万円	
非積立型制度の退職給付債務	2,899百万円		3,055百万円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	571百万円		1,958百万円	
退職給付に係る負債	2,899百万円		3,055百万円	
退職給付に係る資産	2,327百万円		1,096百万円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	571百万円		1,958百万円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	勤務費用	469百万円		512百万円
利息費用	5百万円		5百万円	
期待運用収益	47百万円		45百万円	
数理計算上の差異の費用処理額	8百万円		42百万円	
退職給付信託返還益(注)			351百万円	
確定給付制度に係る退職給付費用	418百万円		163百万円	

(注) 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	数理計算上の差異	226百万円		162百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	35百万円	126百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	35.2%	6.8%
共同運用資産（注1）	55.2%	70.1%
現金及び預金	9.3%	22.7%
その他	0.3%	0.4%
合計	100.0%	100.0%

- (注) 1 共同運用資産（生命保険特別勘定第一特約及び信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、前連結会計年度は債券64.4%、株式23.0%、その他12.6%、当連結会計年度は債券65.9%、株式21.8%、その他12.3%であります。
- 2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44.5%、当連結会計年度18.6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度167百万円、当連結会計年度185百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	277百万円	572百万円
役員退職慰労引当金	464百万円	
長期未払金		445百万円
繰越欠損金	1,561百万円	1,179百万円
事業用土地評価損	205百万円	205百万円
貸倒引当金	74百万円	80百万円
賞与引当金	155百万円	150百万円
投資有価証券	471百万円	432百万円
外貨建資産負債為替評価	31百万円	284百万円
その他	680百万円	554百万円
繰延税金資産小計	3,922百万円	3,905百万円
評価性引当額	3,024百万円	2,597百万円
繰延税金資産合計	898百万円	1,308百万円
<b>繰延税金負債</b>		
米国子会社の留保利益	2,380百万円	2,349百万円
タイ国子会社の留保利益	3,360百万円	3,720百万円
韓国孫会社の留保利益	3,237百万円	2,021百万円
その他有価証券評価差額金	1,410百万円	2,210百万円
その他	3,091百万円	2,067百万円
繰延税金負債合計	13,480百万円	12,370百万円
繰延税金負債純額	12,582百万円	11,062百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - その他	244百万円	243百万円
固定資産 - その他	79百万円	111百万円
流動負債 - その他		41百万円
固定負債 - 繰延税金負債	12,907百万円	11,375百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.7%
評価性引当額の増減	1.3%	1.3%
内部留保利益	1.2%	1.8%
在外連結子会社・関連会社税率差異等	11.4%	7.0%
在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等	2.5%	3.8%
米国税制改正による影響		9.1%
米国連結子会社における還付税額		2.9%
その他	1.3%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	25.4%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において、税制改正法が2017年12月22日（現地時間）に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した連邦法人税率は、前連結会計年度の35%から21%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,265百万円、法人税等調整額が1,254百万円それぞれ減少し、為替換算調整勘定が11百万円増加しております。

（セグメント情報等）

#### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション（韓国）及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（タイ国）が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業（日本）」、「鉄鋼事業（韓国）」、「鉄鋼事業（タイ国）」及び「軌道用品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[ 鉄 鋼 事 業（日 本） ] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、エレベータガイドレール、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工

[ 鉄 鋼 事 業（韓 国） ] 棒鋼

[ 鉄 鋼 事 業（タイ国） ] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[ 軌 道 用 品 事 業 ] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	40,614	42,044	53,153	6,039	141,852	284	142,136		142,136
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	390				390		390	390	
計	41,004	42,044	53,153	6,039	142,242	284	142,526	390	142,136
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	4,495	1,140	5,863	967	12,467	1	12,466	1,726	10,739
セグメント資産	34,903	35,081	61,312	3,290	134,588	1,364	135,953	212,997	348,951
その他の項目									
減価償却費	1,190	1,376	2,766	152	5,486	26	5,512	59	5,572
のれんの 償却額			359		359		359		359
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,404	717	2,709	54	5,886	13	5,900	40	5,940

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産212,997百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用59百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産40百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	47,702	58,389	65,964	3,717	175,773	300	176,073		176,073
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	197				197		197	197	
計	47,899	58,389	65,964	3,717	175,970	300	176,271	197	176,073
セグメント利益	3,409	2,728	3,963	20	10,123	10	10,133	1,792	8,340
セグメント資産	40,503	44,810	67,975	3,775	157,064	3,689	160,754	206,566	367,321
その他の項目									
減価償却費	1,283	1,388	3,192	139	6,003	25	6,029	57	6,087
のれんの 償却額			359		359		359		359
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,198	2,760	4,599	349	8,908	21	8,930	61	8,991

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産206,566百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用57百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産61百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
46,264	93,124	2,746	142,136

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	タイ国	その他	合計
13,864	14,603	31,317	82	59,868

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
51,312	120,979	3,781	176,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	タイ国	その他	合計
13,953	17,333	34,654	80	66,022

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計			
当期末残高			899		899			899

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計			
当期末残高			539		539			539

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	スルブカンパ ニー-BSC(c)	Bahrain Hidd	百万米ドル 705	鉄鋼製品の製 造および販売 に関する事業	(所有) 直接 49.0	役員の兼任	債務保証 (注) 1、2、3	26,689		
							担保の差入 (注) 2	28,105		
							資金の貸付 (注) 4	3,831	関係会社 長期貸付金	10,280
							利息の受取 (注) 4	334	長期未収 利息	563
関連会社	ユナイテッ ド・スルブカ ンパニー (“サウジス ルブ”) LLC	Saudi Arabia Jubail	百万サウジア ラビアリアル 206	鉄鋼製品の製 造および販売 に関する事業	(所有) 間接 49.0	役員の兼任	債務保証 (注) 5	1,099		

- (注) 1 スルブカンパニー-BSC(c)の設備代金の支払いに対し、債務保証を行ったものであります。  
2 スルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入金に対し、当社持分に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。  
3 スルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの運転資金借入金等に対し、債務保証を行ったものであります。  
4 スルブカンパニー-BSC(c)に対する貸付金及び利息は、金融機関からの借入金に規定されている条件の範囲において返済を受けることが可能な劣後ローンであります。  
また、利息については、市場金利を勘案して決定しております。  
なお、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。  
5 ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”) LLCの金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	スルブカンパ ニーBSC(c)	Bahrain Hidd	百万米ドル 705	鉄鋼製品の製 造および販売 に関する事業	(所有) 直接 49.0	役員の兼任	債務保証 (注) 1、2	14,886		
							担保の差入 (注) 1	28,105		
							資金の貸付 (注) 3	6,645	関係会社 長期貸付金	16,184
							利息の受取 (注) 3	575	長期未収 利息	1,086
関連会社	ユナイテッ ド・スチール カンパニー (“スルブ”) Bahrain Venture Co.W.L.L.	Bahrain Hidd	百万米ドル 75	合弁会社への 投資	(所有) 直接 49.0	役員の兼任	資金の貸付 (注) 4	555	関係会社 長期貸付金	520
							利息の受取 (注) 4	2	長期未収 利息	2
関連会社	ユナイテッ ド・スルブカ ンパニー (“サウジス ルブ”) LLC	Saudi Arabia Jubail	百万サウジア ラビアリアル 206	鉄鋼製品の製 造および販売 に関する事業	(所有) 間接 49.0	役員の兼任	債務保証 (注) 5	1,041		

- (注) 1 スルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入金に対し、当社持分に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。
- 2 スルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの運転資金借入金等に対し、債務保証を行ったものであります。
- 3 スルブカンパニーBSC(c)に対する貸付金及び利息は、金融機関からの借入金に規定されている条件の範囲において返済を受けることが可能な劣後ローンであります。  
また、利息については、市場金利を勘案して決定しております。  
なお、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
- 4 ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)Bahrain Venture Co.W.L.L.に対する貸付金であります。  
また、利息については、市場金利を勘案して決定しております。  
なお、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
- 5 ユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”)LLCの金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行ったものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社であるニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC及びスルブカンパニーBSC(c)を含む、すべての持分法適用関連会社(5社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	109,242
固定資産合計	165,957
流動負債合計	45,758
固定負債合計	57,334
純資産合計	172,107
売上高	200,851
税引前当期純利益	17,021
当期純利益	17,021

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社であるニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC及びスルブカンパニーBSC(c)を含む、すべての持分法適用関連会社(5社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	104,585
固定資産合計	156,587
流動負債合計	35,853
固定負債合計	68,693
純資産合計	156,626
売上高	223,163
税引前当期純利益	14,292
当期純利益	14,292

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,322.90円	4,455.98円
1株当たり当期純利益	169.24円	182.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,319	12,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,319	12,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,886	66,885

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	309,198	320,073
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,056	22,031
(うち非支配株主持分(百万円))	(20,056)	(22,031)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	289,141	298,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	66,885	66,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	11	10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	20		平成31年～平成35年
その他有利子負債				
合計	38	30		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	8	7	4	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第99期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	40,410	84,315	128,713	176,073
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,613	10,618	14,107	18,084
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,415	6,475	8,368	12,238
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	51.07	96.82	125.11	182.97

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	51.07	45.75	28.29	57.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第98期 (平成29年 3月31日)	第99期 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	262	518
売掛金	578	616
有価証券	4,500	-
未収入金	1 507	1 333
繰延税金資産	23	37
その他	36	41
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,907	1,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	479	466
構築物	22	34
機械及び装置	17	15
車両運搬具	7	14
工具、器具及び備品	14	14
土地	1,171	1,171
その他	10	11
有形固定資産合計	1,723	1,728
無形固定資産		
ソフトウェア	9	6
電話加入権	2	2
その他	6	4
無形固定資産合計	17	14
投資その他の資産		
投資有価証券	7,861	9,459
関係会社株式	2, 3 71,400	2, 3 71,400
関係会社長期貸付金	10,280	16,704
前払年金費用	205	-
その他	946	1,500
貸倒引当金	75	75
投資その他の資産合計	90,618	98,990
固定資産合計	92,360	100,733
資産合計	98,267	102,280

(単位：百万円)

	第98期 (平成29年3月31日)	第99期 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	17,430	13,410
未払金	15	145
未払費用	61	91
未払法人税等	278	167
賞与引当金	41	41
その他	21	35
流動負債合計	17,848	13,891
固定負債		
長期未払金	-	1,068
繰延税金負債	1,038	1,253
退職給付引当金	80	231
役員退職慰労引当金	1,059	-
その他	14	13
固定負債合計	2,193	2,566
負債合計	20,042	16,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金		
利益準備金	1,999	1,999
その他利益剰余金		
別途積立金	26,090	26,090
繰越利益剰余金	38,290	45,140
利益剰余金合計	66,379	73,229
自己株式	13	14
株主資本合計	74,362	81,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,862	4,610
評価・換算差額等合計	3,862	4,610
純資産合計	78,225	85,822
負債純資産合計	98,267	102,280

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第98期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	第99期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益	1 8,911	1 12,188
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	301	437
給料及び手当	263	288
賞与引当金繰入額	41	41
退職給付費用	22	14
役員退職慰労引当金繰入額	67	8
減価償却費	52	50
支払手数料	137	19
その他	830	888
販売費及び一般管理費合計	1,717	1,750
営業費用合計	1,717	1,750
営業利益	7,193	10,437
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 546	1 788
為替差益	165	-
その他	47	25
営業外収益合計	759	813
営業外費用		
支払利息	1 33	1 32
為替差損	-	851
その他	11	0
営業外費用合計	44	883
経常利益	7,908	10,367
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
退職給付信託返還益	-	2 110
特別利益合計	3	110
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	7,911	10,478
法人税、住民税及び事業税	263	418
法人税等調整額	11	173
法人税等合計	274	244
当期純利益	7,636	10,233

【株主資本等変動計算書】

第98期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	34,037	62,126
当期変動額					
剰余金の配当				3,383	3,383
当期純利益				7,636	7,636
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				4,252	4,252
当期末残高	7,996	1,999	26,090	38,290	66,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12	70,110	3,234	3,234	73,345
当期変動額					
剰余金の配当		3,383			3,383
当期純利益		7,636			7,636
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			627	627	627
当期変動額合計	1	4,251	627	627	4,879
当期末残高	13	74,362	3,862	3,862	78,225

第99期(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,996	1,999	26,090	38,290	66,379	
当期変動額						
剰余金の配当				3,383	3,383	
当期純利益				10,233	10,233	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				6,850	6,850	
当期末残高	7,996	1,999	26,090	45,140	73,229	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13	74,362	3,862	3,862	78,225
当期変動額					
剰余金の配当		3,383			3,383
当期純利益		10,233			10,233
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			747	747	747
当期変動額合計	0	6,849	747	747	7,596
当期末残高	14	81,212	4,610	4,610	85,822

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法によっております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は15～47年であります。

構築物

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は15～45年であります。

機械及び装置

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は9～15年であります。

車両運搬具

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は2～6年であります。

工具、器具及び備品

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は5～8年であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当事業年度において当社は「役員退職慰労引当金」1,068百万円を取崩し、当事業年度末における未払額を固定負債の長期未払金に表示しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に関する資産及び負債

区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第98期 (平成29年3月31日)	第99期 (平成30年3月31日)
未収入金	465百万円	302百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	第98期 (平成29年3月31日)	第99期 (平成30年3月31日)
関係会社株式 (注)	28,105百万円	28,105百万円

(注)当社は、スルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当事業年度末残高186百万米ドル)に対し、当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

なお、担保付債務はありません。

## 3 関係会社株式

関係会社株式の内容は次のとおりであります。

	第98期 (平成29年3月31日)	第99期 (平成30年3月31日)
スルブカンパニーBSC(c)	28,105百万円	28,105百万円
ヤマトスチール(株)	17,967百万円	17,967百万円
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	12,634百万円	12,634百万円
ワイケー・スチールコーポレーション	6,132百万円	6,132百万円
ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”) Bahrain Venture Co.W.L.L.	3,064百万円	3,064百万円
ヤマトコウギョウアメリカ・インク	1,595百万円	1,595百万円
大和軌道製造(株)	1,431百万円	1,431百万円
大和商事(株)	449百万円	449百万円
姫路鉄鋼リファイン(株)	18百万円	18百万円
(株)吉美	2百万円	2百万円
計	71,400百万円	71,400百万円

## 4 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	第98期 (平成29年3月31日)	第99期 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

5 偶発債務

(1) 生産工場の工事契約に関する債務保証等 ( 設備代金の支払いに伴い減少致します。 )

	第98期 (平成29年3月31日)	第99期 (平成30年3月31日)
スルブカンパニー-BSC(c) ( 関連会社で持分法適用会社 )	7,274百万円	

(2) 金融機関からの借入金等に対する債務保証

	第98期 (平成29年3月31日)	第99期 (平成30年3月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー ( “ サウジスルブ ” ) LLC ( 関連会社で持分法適用会社 )	1,099百万円	1,041百万円
スルブカンパニー-BSC(c) ( 関連会社で持分法適用会社 ) ( 注 )	19,414百万円	14,886百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当事業年度末残高186百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル(当事業年度末残高99百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当事業年度末の当該融資残高はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第98期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第99期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	8,911百万円	12,188百万円
受取利息	334百万円	577百万円
支払利息	33百万円	32百万円

2 退職給付信託返還益

第99期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社において、退職給付信託の一部を解約し、返還を受けています。これに伴い、未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第98期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4	0		4

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

第99期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4	0		5

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(有価証券関係)

第98期(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	40,210
(2) 関連会社株式	31,189
計	71,400

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

第99期(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	40,210
(2) 関連会社株式	31,189
計	71,400

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第98期 (平成29年3月31日)	第99期 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	40百万円	137百万円
役員退職慰労引当金	324百万円	
長期未払金		326百万円
貸倒引当金	22百万円	22百万円
投資有価証券	305百万円	305百万円
外貨建資産負債為替評価	31百万円	284百万円
その他	54百万円	61百万円
繰延税金資産小計	778百万円	1,138百万円
評価性引当額	435百万円	494百万円
繰延税金資産合計	342百万円	644百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,358百万円	1,860百万円
繰延税金負債合計	1,358百万円	1,860百万円
繰延税金負債純額	1,015百万円	1,215百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第98期 (平成29年3月31日)	第99期 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.9%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
その他	1.4%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%	2.3%

(1株当たり情報)

	第98期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第99期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156.06円	1,268.34円
1株当たり当期純利益	112.85円	151.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第98期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第99期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,636	10,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,636	10,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,665	67,665

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第98期 (平成29年3月31日)	第99期 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,225	85,822
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,225	85,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,665	67,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	479	14	0	27	466	760
	構築物	22	16	-	3	34	74
	機械及び装置	17	-	-	2	15	36
	車両運搬具	7	13	-	5	14	23
	工具、器具及び備品	14	4	-	4	14	55
	土地	1,171	-	-	-	1,171	-
	リース資産	10	3	-	2	11	3
	計	1,723	51	0	46	1,728	954
無形固定資産	ソフトウェア	9	-	-	2	6	23
	電話加入権	2	-	-	-	2	-
	施設利用権	0	-	-	0	0	0
	リース資産	5	-	-	1	4	1
	計	17	-	-	3	14	25

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	給水設備更新	15百万円
車両運搬具	社有車	13百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	75	0	0	75
賞与引当金	41	41	41	41
役員退職慰労引当金	1,059	8	1,068	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                   |                               |                           |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第98期)    | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日   | 平成29年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第98期)    | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日   | 平成29年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 事業年度<br>第99期第1四半期 | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日   | 平成29年8月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 事業年度<br>第99期第2四半期 | 自 平成29年7月1日<br>至 平成29年9月30日   | 平成29年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | 事業年度<br>第99期第3四半期 | 自 平成29年10月1日<br>至 平成29年12月31日 | 平成30年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |

- (4) 臨時報告書
- 平成29年7月4日  
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

大 和 工 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 川 浩 司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 憲 吾  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大和工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

大和工業株式会社  
取締役会御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西川 浩 司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲 吾  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。